

【生産性向上と賃金の上昇、消費の拡大の好循環等が、一人当たりの所得の拡大、生活の質の向上をもたらす新たな成長を実現】

- 企業の前向きな設備投資や無形資産投資、連携の取組や企業の参入の活性化を通じた絶え間ないイノベーションを実現していくべきではないか（①～⑥）。イノベーションの実現が、AI、IoTなどSociety 5.0に向けた新技術を用いた財・サービスの誕生や、非価格競争力の向上を可能にし、生産性の向上が実現されるのではないかと（⑦、⑧）。
- 新技術、生産性の向上による人手不足の解消や、企業の利潤の拡大、労働生産性の向上を受けた賃金上昇を実現していくべきではないか（⑨、⑩）。
- イノベーションによる新技術や、高付加価値な財・サービス、所得の拡大が民間消費を拡大し、質の高い生活を実現すると共に、価格転嫁によって企業の利益も拡大するのではないかと。また、海外市場にも訴求し輸出も拡大し、更なる利益拡大につながるのではないかと（⑪～⑮）。利益の拡大が投資・イノベーションを可能にし、さらに賃金上昇、消費拡大へとつながると考えられ、このような好循環を創出していくべきではないかと。
- さらに、利潤拡大等が投資意欲を喚起し、資金供給を活性化するのはないかと。投資・イノベーションの原資を供給し、さらに生産性向上・利益拡大につながる好循環を創出していくべきではないかと（⑯、⑰）。
- イノベーションの成果や、環境価値の高い財・サービスが選択されるような指向の変化、消費の拡大を通じて、脱炭素社会を実現し、気候変動や脱炭素化に取り組みないことによる経済的リスク等を回避するべきではないかと（⑱、⑲）。

※日本経済の状況・課題や、その改善の方向性について、全ての事項を網羅している訳ではないことに留意が必要。

